

18. 生命農学研究科

I	生命農学研究科の	
	教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・ 18－ 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 18－ 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 18－ 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 18－12
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 18－16

I 生命農学研究科の教育目的と特徴

1. 教育の目的と基本方針

生命農学研究科における大学院教育の目的は「生命科学の基礎知識の上に立って、生物機能・生物資源の高度利用、生命共生環境の創出・保全および持続的生物生産のための技術を開発する能力を有し、生命科学の専門性と国際的に通用する広い視野を持った技術者・研究者の育成」である。

この目的を追求するために、次の基本方針によって教育活動を実施している。

- (a) 生命科学に関する専門知識と関連する技術を修得する。
- (b) 課題を発掘し、多様な知識・技術の応用や新しい技術の開発を通して課題を解決する能力を涵養する。
- (c) 専門性と国際性を持ち、国際的な環境下でリーダーシップを発揮できる人材を育成する。

これは名古屋大学学術憲章における教育の基本目標「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を、生命農学の分野で実現しようとするものである。

2. 目標と方針

生命農学研究科の教育の基本目標「創造的な研究活動によって真理を探求し、生命農学に関して、世界屈指の知的資産の形成・蓄積と継承を基盤としながら、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育て、国内外で指導的役割を果たしうる人材を養成する」を、「科学的探究心」、「論理的思考力と創造性」、「専門性と広い視野」としてまとめ、以下の方針の下にその達成を図る。

(1) 高度専門知識とそれを応用する能力を持ち、人類の食、環境、健康の質的向上ならびに生物関連産業の発展に貢献する人材を育成する（全学中期目標M1－農学部中期計画K2と対応）。

(2) 生物資源の持続的な生産と利用、環境負荷の低減、地球生態系の保全など領域をまたぐ課題に挑戦できるよう、多様な教育プログラムの開発を進める（全学中期目標M2－農学部中期計画K4と対応）。

(3) 国際的な学術連携を進め、世界とりわけアジア諸国との学術交流の拠点として貢献できる高いレベルの教育研究を推進する（全学中期目標M6－農学部中期計画K13と対応）。

3. 研究科の特徴

学問的・人的交流を促すことを目的とした横断包括型教育体系の大学院プログラム、複数教員指導体制、創造的実験科学の重視などの特色ある教育、海外実地研修・外国人学生受入等の国際化などの教育改革、ならびに生物生産分野におけるアジア・アフリカ等の海外での研究展開を進めてきた実績を生かし、留学生を含む全学生を対象に、グローバルに活躍できる農学系人材を育成する大学院教育を目指して不断の改善・充実を図っている。

本研究科の教育は、基幹研究分野の教育と研究を担う4専攻と生物機能開発利用研究センターおよび農学国際教育協力研究センターとの連携により実施されている。両センターの教員は本研究科の担当として、生命農学分野における先端的研究成果や国際的教育研究活動の成果をフィードバックすることにより、研究科の教育の強化、高度化を推進している。第2期においてはグローバルCOE（以下GCOE）が2件（平成19年度～23年度、平成21年度～25年度）、博士課程教育リーディング大学院プログラムが3件（平成23年度～、平成24年度～、平成25年度～）開設されており、研究科すべての専攻においてこれらプログラムを活用した大学院教育を可能としてきた。

講座は複数の研究分野で構成され、専門を異にする教員による研究指導や情報提供などを通して、大学院生に幅広い知識や視点を付与できる体制となっている。また、各専攻・講座は研究の目標を設定し、その成果を教育に反映させることにより、研究科の教育目標

達成を支えている。

4. 学生受入の状況

生命農学研究科では、ウェブページで公開しているアドミッション・ポリシーに沿って、博士課程前期課程・後期課程の入学試験に加え、外国人留学生入学試験、社会人特別選抜入学試験、「生命農学国際コース」入学試験、グローバル 30（以下 G30）入学試験などを実施している。専門科目の筆記試験では希望する専門分野にとらわれることなく、研究科全体で出題する試験問題の中から任意に選択することができるとともに、第 2 希望まで受験できる制度となっており、大学内外からの多様な学生を受け入れることができる。

生命農学研究科の入学定員は、平成 24 年度から博士課程前期課程が 145 名から 139 名に変更され、博士課程後期課程は平成 26 年度から 42 名である。平成 27 年 5 月における現員数の定員に対する割合は、博士課程前期課程が 117%、博士課程後期課程が 67% である。博士課程後期課程については、「博士課程教育リーディング大学院プログラム」などの人材育成プログラムに加え、公的研究機関との教育研究連携、理化学研究所植物研究センターとの連携講座設置、大学院博士課程における 10 月入学の実施などを進め、後期課程への進学や入学を組織的に促進している。さらに、平成 26 年度には「インター アジア・アフリカ先端農学 (i4A's) プログラム」が国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに採択される等、東南・西南アジア、アフリカ地域を中心に海外の優秀な人材の受入拡大に努めている。

[想定する関係者とその期待]

在学生、修了生および主要な就職先である農業および食品産業など生物関連産業、国・県・市などの行政機関、大学、企業や国の調査・研究機関、日本農学会傘下の農学、森林学、農芸化学、畜産・獣医学とそれらの関連学会および(独)国際協力機構や国際協力銀行などの国際的な機関を関係者として想定している。専門分野の知識のみならず情報処理、技術者倫理などを基盤として、創造力と広い視野から困難な課題に挑戦できる能力を持つ高度専門技術者や研究者の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 I - 1 教育実施体制

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

【教育プログラムとしての実施体制】

博士前期課程において、生命農学に関わる幅広い知識や理解から各分野における最先端の科学的知識・技術の習得に至るプログラムを組んでいる。研究のあり方について、生命倫理、社会的需要あるいは果たすべき役割、起業家精神など広い視野から考える「生命農学本論」は専攻毎に多分野の教員が担当する。「基礎講義」では学生が所属する講座全研究分野の基礎的な専門知識や最新の研究内容を教授する。本研究科が対応できない専門領域、産業界の最新の研究動向などを教授するため非常勤講師を依頼している。第2期期間中には講義・演習の英語化の努力、GCOE やリーディング大学院プログラムとの関連で他研究科の講義等の受講をし易い環境の整備も行った。また、今期は、さらなる教育活動の効率化、活性化を図るためにワーキンググループ（以下 WG）を設置し、継続的・発展的で国際化に対応する教育プログラムへの改編を進めてきた。

【組織体制】

生命農学研究科は、生物圏資源学、生物機構・機能科学、応用分子生命科学、生命技術科学の4専攻19講座に、生物機能開発利用研究センターおよび農学国際教育協力研究センターの協力を得て、教育組織を編成している。学生は広範で多様な専門研究領域を学ぶことができるとともに、希望する研究分野においてさらに専門的知識、技術、能力を修得できる体制が整備されている。両センターの教員からも研究・教育指導を受けることができる。第2期には、組織運営検討委員会、WG、専攻長会議を中心に、大学院重点化以降の研究教育活動を組織の観点から点検・総括し、研究、教育、人事選考において最も効率的かつ活力ある大学院組織の在り方について積極的に検討を重ねた。

【施設の整備活用】

第2期期間中には、教育環境整備の一環として講義棟および事務棟の機能改修を実施した。図書室もリニューアルし、名古屋大学全蔵書、e-Book、電子ジャーナルへのアクセス環境を整備した。また、汎用性の高い共同利用大型機器の利用内規を制定し、管理責任者や利用料等を決めて、効率的利用や管理上の利便性向上を図った。さらに、フィールド科学教育研究センター東郷フィールドの補修および給水・排水・受変電設備の更新を行い、平成27年からは同センター設楽フィールドを近年重要性が増している広葉樹林を用いた教育研究施設に転換する整備を行っている。

【国際性】

ヤンゴン大学（ミャンマー）、ボゴール農業大学獣医学部（インドネシア共和国）、忠南大学校農業生命科学大学（韓国）、東亜大学生物資源生命科学部（韓国）との学術交流協定、忠南大学校農業生命科学大学との学生交換協定を締結し、教職員および学生の国際化を拡充した。また、国際的な教育体制の整備として、カセサート大学農学部（タイ王国）、ノースキャロライナ州立大学（米国）、西オーストラリア大学（豪州）とのジョイントディグリー締結に向けて話し合いを進めてきた。留学生の受入れ体制として、G30プログラムに加え、「i4A'sプログラム」を開始した。日本人学生の海外派遣は、「GCOEプログラム」、「博士課程教育リーディング大学院プログラム」、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」、「Campus ASEAN 学生派遣プログラム」等を活用し、活発に行った。

【外部組織との連携】

生命技術科学専攻に（独）理化学研究所植物科学研究センター（現 環境資源科学研究センター）との連携講座「生命機能システム学講座（連携）」を設置し、より多様な教育機会を提供している。

【研究指導体制】

博士課程前期課程では、学生は入試結果に即して研究志望分野に配属され、主指導教員 1 名のほかに副指導教員を置き、複数指導体制をとっている。博士課程後期課程においても同様に副指導教員を置くことができるようになっている。

【外部組織との連携：大学院】

(独)農業生物資源研究所(現 農業・食品産業技術総合研究機構)と教育研究指導等に関する協定を結び、客員教員による指導を通して学生の資質向上を図っている【別添資料 I-1-1 参照】。また、「博士課程教育リーディング大学院プログラム」等により、国内外連携研究機関の研究者による講義、派遣による研究指導などを実施し、社会や研究現場を意識した新たな教育指導体制やインターンシップ制の定着を進めた。

観点 I-1-② 多様な教員の確保の状況とその効果

【教育目的を実現するための教員構成】

平成 27 年度(5 月現在)の研究科の教員数は 131 名で(資料 I-1-1 参照)、博士課程前・後期課程の定員 410 名に対して十分な指導が可能な教員数である。各専攻の学生定員と現員数を資料 I-1-2 に示す。

資料 I-1-1 各専攻の教員現数(平成 27 年 5 月 1 日現在)

専攻	教授	准教授	講師	助教
生物圏資源学	12	10	0	10
生物機構・機能科学	12	12	0	12
応用分子生命科学	11	10	0	11
生命技術科学	11(5)	14(8)	1	5
計	46(5)	46(8)	1	38

()は研究科の教育を担当している両センターの教員数で内数。(出典：農学部人事係資料)

資料 I-1-2 各専攻の学生定員と現員数(平成 27 年 10 月 1 日現在)

専攻	前期課程 1 年		前期課程 2 年		後期課程 1 年		後期課程 2 年		後期課程 3 年		合計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
生物圏資源学専攻	35	31(4)	35	27(0)	10	11(6)	10	6(2)	11	1(0)	103	76(12)
生物機構・機能科学専攻	37	41(3)	37	45(0)	11	5(1)	11	8(0)	12	9(3)	110	108(7)
応用分子生命科学専攻	39	52(3)	39	49(3)	12	5(0)	12	9(4)	13	6(1)	117	121(11)
生命技術科学専攻	28	38(6)	28	41(2)	9	6(2)	9	7(1)	9	14(5)	83	106(16)
合計	139	162(16)	139	162(5)	42	27(9)	42	30(7)	45	30(9)	410	411(46)

()は留学生数で内数。

(出典：農学部教務学生係資料)

教員選考はすべての職階についてほぼ 100%公募制を実施しており、当該の専攻・講座及び他専攻の教員で構成される選考委員会が幅広い見地で最終候補者を選考し、関連講座を含めた拡大講座教員会議・専攻教員会議・研究科教授会の過程を経て審議、承認される。複数回の公開討議を行うことで選考過程の透明性が担保されており、とくに教授選考に当たっては、その職責の重要度から選考方針の策定の際に専攻長会議で慎重に審議される。また、公募要項に男女共同参画推進についての情報を記載する等、女性教員の積極的な採用を行っているほか、G30 担当はもとより基盤講座においても外国人教員の採用を進めている。

観点 I-1-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

【入学者確保と選抜】

アドミッション・ポリシーに沿って多様な大学院学生を確保するため、教務委員会において入試科目の内容・難易度、口述試験・面接試験のあり方について毎年検討を重ねている。入試の専門科目は平成 22 年度に改訂し、科目数を減らして重複や過度な細分化を是正する一方、これまで不足していた領域の科目の導入を行った【別添資料 I-1-2 参照】。

名古屋大学生命農学研究科 分析項目 I

外国語（英語）試験については教務委員会や各専攻における FD で討議を重ね、名古屋大学における 1，2 年次の英語教育の方針、留学生数増加に対応するための実用英語の習得、専門性を伴わない公平な問題内容、他学部・他大学からの幅広い学生の受入等を考慮して、平成 24 年度より外部試験との併用、平成 27 年度より外部試験のみへと移行した。これにより、専門科目試験の成績も全体的に向上した。また、専攻別に行っていた入試説明会を、平成 26 年度より研究科全体で行い、希望者が複数の専攻の説明を受けられるようにすることで受験者数の増大を図っている。

【社会人・留学生の入学促進】

学生の多様性の確保や多様な社会ニーズに対応するために社会人・留学生の受け入れを積極的に行なっている。社会人博士後期課程には、地方自治体の研究機関や民間企業等から毎年 1～4 名が入学しており、就職後にも高度な専門教育が受けられる場としての機能を果たしている。また、博士後期課程における 10 月入学制度の導入（平成 22～26 年度実績は各年 2～10 名）、G30 等による入学者を対象とした「生物系プログラム国際コース」の開始（平成 25～27 年度実績は各年 2～3 名）、G30 におけるローリング方式の採用等、留学生受入環境のさらなる改善を図ってきた。大学院留学生入学者数は、平成 22 年度の前期課程 4 名、後期課程 8 名から、平成 27 年度にはそれぞれ 16 名、9 名に増加した。「生命農学国際コース」では平成 27 年度までに前期課程 5 名（アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材（PEACE）プロジェクト、ABE イニシアチブ、その他 JICA）、後期課程 6 名（PEACE プロジェクト、国未来への中国国家公派研究生項目研究生）を受け入れている。新たにスタートした i4A's プログラムには 10 名の留学生が参加している。さらに、名古屋大学「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」に積極的に関わり、平成 26～27 年度にはカンボジアキャンパスに後期課程学生計 3 名を受け入れた。

観点 I-1-④ 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

【FD、教員評価】

専攻教員会議の開催時などに、今後の研究教育組織の在り方、大学院入試、学位認定などについて意見や情報を交換して改善を図ってきた【別添資料 I-1-3】。第 2 期には、教務委員会の主催により、外部講師を招いて FD「企業が農学系教育に期待すること」、「英語で講義等を行う際のノウハウを学ぶ」、「障害のある学生の修学に大学教員がどう対応すべきか」、「新課程高等学校生物教育の現状」を開催した。今期はまた、海外拠点、海外交流先に職員と共に研修に行く等、積極的に国際化推進のための体制整備強化に努めた。

観点 I-1-⑤ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

【教学マネジメント体制】

生命農学研究科の大学院教育に係る体制として、研究科教授会、専攻長会議、専攻教員会議と教務委員会を中心とする常置委員会（教務委員会以外の委員会には、学生生活、国際交流、図書出版、キャンパス・建物、安全衛生等）が存在し、これらはほぼ毎月開催される委員長連絡会議での情報・意見交換を通して相互に連携を取りながら教育目標達成のために活動している。

【外部評価・第三者評価】

本学全体で受ける機関別認証評価（平成 26 年度受審）、また GCOE プログラム等大学院プログラムにおける審査への対応に協力し、評価結果について共有した。

【関係者の意見の聴取】

毎年修了者に対して、修了直後に教育内容に関するアンケート調査を行っている【別添資料 I-1-4 参照】。平成 26 年度の結果によると、生命農学研究科の教育目標である「科学的探究心」、「論理的思考力と創造性」、「専門性と広い視野」が身についたかの設問に対し、それぞれ 86%、79%、77%の肯定的な回答を得た【資料 I-1-3 参照】。これらの値は、平成 23 年度の調査結果では 89%、90%、89%であり、コンスタントに高い値

名古屋大学生命農学研究科 分析項目 I

が得られている。また、後述するように修了後数年を経た修了生およびその上司にも類似のアンケート調査でも肯定的な評価を得ている【資料 II-2-3、II-2-4、II-2-5、p. 13 参照】。

資料 I-1-3 平成 26 年度修了学生に対する修了直後アンケート結果 (%)。有効数 131
括弧内は平成 19 年度調査結果

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない・不明
科学的探究心	34.4 (12.8)	51.1 (50.4)	10.7 (4.8)	1.5 (4.0)	2.3 (4.0)
論理的思考力と創造性	30.5 (29.6)	48.9 (56.0)	14.5 (8.0)	3.8 (4.0)	2.3 (2.4)
専門性と広い視野	29.0 (21.6)	48.1 (63.2)	16.8 (8.0)	0.8 (4.8)	5.3 (2.4)

(出典：名古屋大学評価企画室資料)

【教育改善の取組】

月 1 回定期的に開催される教務委員会は、教育目標、カリキュラム編成、入進学制度、学位取得制度、教育指導等の事項を中心に審議し、専攻との意見交換を踏まえながら教育内容や教育方法の改善、提案をリードしている【別添資料 I-1-5 参照】。さらに、平成 26 年度より学部教育の評価・整備・改善を行っている教学会議のメンバーが教務委員会に、教務委員が教学会議に、それぞれオブザーバーとして参加することで、より速やかで効率的な改善に努めている。また、「G30 プログラム」、「i4A's プログラム」に合わせ、英語あるいは英語・日本語併用による授業科目を拡大しつつある。

【教育情報の発信】

ホームページを利用して、大学院生命農学研究科のアドミッションポリシー、研究と教育の基本理念、4 専攻の概要、修了後の進路について情報公開を行った。また、入試説明会を行って、上記および入学試験の情報を伝えるとともに、研究室公開を行って研究内容や将来のキャリアパスについて事前に理解できるよう工夫している。入試説明会の開催時期や内容も参加者へのアンケート調査結果等を参照しつつ毎年検討を加えている。

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

観点 I-1-①については、各分野の教員が協同して教育、研究指導を行うシステムが確立され、機能している。海外大学との連携や外国人学生の受入れ体制の整備等国際化への対応も着々と進んでいる。さらに組織の観点による研究教育活動の点検・総括も怠りなく進めており、より効率的で活力ある大学院組織の在り方について積極的に検討を重ねてきた。また、観点 I-1-②とも関連して、非常勤講師の招聘、両センターの教員の協力、外部組織との連携を得て、幅広く深い教育プログラムの実行を可能にしてきた。教員選考における透明性は高く、研究科内の幅広い範囲の意見が反映されるよう留意されており、女性教員の採用、外国人教員の登用も進んでいる。

観点 I-1-③については、専門科目の改訂と、外国語（英語）試験の外部試験への移行を行った。後者においては、入学者のレベルを高く維持するための適正な評価を、3 年間従来の筆記試験と併用することで達成した。また、これにより、専門科目試験の全体的な成績向上にもつながった。社会人・留学生の受け入れも積極的に行なっており、留学生数は明確な増大傾向を示しており、社会人についても一定の入学者数、学位取得者数を維持している。これらを総合的に判断して期待される水準を上回ったと評価した。

観点 I-1-④については、年間に外部講師招聘を含め多くの FD を開催しており、教員の意識や現状把握に効果を現している。また、観点 I-1-⑤については、これまでの各種委員会による取り組みに加え、新たに学部教育のプログラムや運営を担当する教学会議と大学院教育を担当する教務委員会が相互乗り入れするシステムを採用したことで、情報や意見の交換がスムーズになり、効率性が改善されたことなどを根拠とした。

したがって、観点 I - 1 における分析結果から、「期待される水準を上回る」と判断する。

観点 I - 2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

観点 I - 2 - ① 体系的な教育課程の編成状況

【養成する能力等の明示】

生命農学研究科は、研究活動を通して学生の自発性を重視した大学院教育を実践し、専門的な知識・技術とともに論理的思考力と広い視野を持ち、困難な課題を解決できる人材の育成を目指している。これらは入学時、進学時のガイダンスに明確に示すとともに、個々の科目のシラバスを通してその重要性とともに説明している。

【カリキュラムの体系性】

博士課程前期課程の教育課程は、修士学位論文の作成等に対する研究指導とともに、各専攻の広い領域の専門的内容から各研究分野の深い専門性や最新の技術までが修得できるよう配慮している。専門科目は、A) 専攻の特徴や研究の在り方を広い視野から論ずる講義(生命農学本論)、B) 各講座に対応した基礎的な専門的知識や技術に関する講義(基礎講義)、C) 各研究分野に対応した特論、演習、輪講、D) 他専攻、他研究科の講義から構成されている。これらの科目を偏りなく履修させるために、各類別に修了に必要な単位数を定めている。博士課程後期課程は、修士学位論文の作成等に対する研究指導を中心とし、さらに演習、輪講にあたる科目を履修して、専門的知識を修得している。また、大多数の大学院生に、ティーチング・アシスタント(TA)として教育経験を積むよう推奨し機会を与えている。

【総合科学としての教育】

上記専門科目 A 類では、社会科学を含む多分野の教員が協同し、生命農学に関わる課題を総合的に理解し、それらの解決策を講じるに当たって、自然科学のみでなく社会科学・人文科学等広い視野に立って考えることができる人材の育成を心がけている。また、D 類として環境学研究科等他研究科の講義の受講を推奨している。

【農学的視点の養成】

大学院教育では、科目毎にその目指すところとして農林水産分野における課題の分析・解決を明示し、同時に同じ目的のために生物学、工学、経済学など隣接分野の理論や手法を理解・活用することが有効であることを明示している。

【大学院のコースワーク】

大学院博士前期・後期課程では、上記 C 類と修士・博士論文研究を有機的にリンクさせ、教員・学生両方向からの発信と応答によって深い専門性を養っている。また、大講座単位で演習を行って隣接他分野に研究内容を分かり易く説明する訓練を積んでおり、研究科全体に開かれた修士・博士学位審査、専攻単位で行う博士学位予備審査における発表の向上にも寄与している。第 2 期平成 23 年度からは名古屋大学大学院共通外国語科目を D 類に加え、また、英語の講義として、留学生担当講師による生命農学基礎講義に加え、日本人学生も対象とした多様な分野の講師による先端生命農学を開講している。

後期課程に平成 23 年度から GCOE プログラム(地球学から基礎・臨床環境学への展開)に端を発する統合環境学特別コースを開設している。平成 23 年度には博士前期・後期課程の 5 年一貫で実施される博士課程教育リーディングプログラム「グリーン自然科学国際教育研究プログラム」【別添資料 I-2-1 参照】、平成 25 年度には同「PhD プロフェッショナル登竜門プログラム」【別添資料 I-2-2 参照】、平成 26 年度には同「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」【別添資料 I-2-3 参照】を開設し、語学力・コミュニケーション能力、国際性を重視した教育を展開し、バランスのとれた人材育成を実現している。

観点 I-2-② 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

【人材需要を踏まえた教育】

第2期には、本学社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センターとの共催で各種企業から演者を招いて、企業が農学系教育に期待することに関する教員FDの開催する等情報の収集に努めた。また、「PhDプロフェッショナル登竜門プログラム」では、若手研究者・中堅社会人をメンターとする継続的指導体制のもとで、学生のスポーク能力の着実な向上を図っている。

【社会人向けプログラム】

愛知県農業総合試験場に加え、第2期には愛知県森林・林業技術センターとも研究協力協定を結び、学術の発展と人材育成の活動を推進した。また、平成22年に名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を受け、COP10における生物多様性保全の「愛知目標」達成に向けた取り組みとして平成23年度に設置された「東部丘陵生態系ネットワーク協議会」会長校として各種事業を行った。東山動植物園との連携プロジェクトとして、東海地方希少植物保全に関する調査および東山丘陵の生物多様性保全に関する調査を行なった。

【博士学生のノンアカデミック能力の養成】

「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」において、マネジメント能力を養うための授業「Cross-Cultural Talk」を行った。グローバル企業や国際機関からのゲストスピーカーによる講義により、ノンアカデミックな課題への気付きや貢献方法を具体的に学べるよう工夫した。「グリーン自然科学国際教育研究プログラム」においてもアカデミックな講義とは異なる環境、知財、キャリアパス、サイエンスコミュニケーション、研究スキルの5種類に分類されたスキルセミナーを行った。

観点 I-2-③ 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

【グローバル人材養成】

第2期には博士課程教育リーディングプログラムによって学生の国内外のインターンシップ、海外研究室への派遣のサポート、英会話教室のサポート、海外における現地調査訓練等を行った。また、農学分野の国際協力プロジェクトに関与できるあるいは農学領域の諸問題を実践的に解決できる人材育成を目標とするキャリア教育関連科目を開講した。

【国際連携】

第2期には3ヶ国4大学(学部)との学術交流協定、学生交換協定(観点I-1-①参照)により国際連携を強化し、「スーパーグローバル大学創成支援プログラム」の一環として3ヶ国3大学(学部)とジョイントディグリー締結に向けた話し合いを進めた(観点I-1-①参照)。また、アジアサテライトキャンパス学院のキャンパス拡充に向けた調査および協力体制の構築を進め、カンボジア、フィリピン、ラオス各キャンパスの開校に貢献した。

【国際的な研究体験】

GCOE、博士課程教育リーディングプログラムによって、海外研究室への派遣のサポート、海外における現地調査訓練を行ってきた。「グリーン自然科学国際教育研究プログラム」では、ノースカロライナ研修で、大学および企業の研究室を訪問し、体験型の知識やコミュニケーションスキルの取得訓練を行って成果を挙げている。

観点 I-2-④ 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

【教育方法の組み合わせ】

博士前期課程のカリキュラムは、修士学位論文の作成等に対する研究指導とともに、各専攻の専門分野に対応した専門科目、演習、輪講を組み合わせる。外部の一流研究者を招いた集中講義も開催されており、大学院生は最先端の研究にふれることができる。

【実習の方法】

大学院生は研究室単位の演習に加え、講座単位の演習等で定期的な研究発表を行い、それらを取りまとめ、学会等で研究発表を行う【資料II-1-3、p.14参照】。修了に際

名古屋大学生命農学研究科 分析項目 I

しては、修士・博士学位論文を執筆し、研究科内の論文審査会などで、その内容を公表する。学術雑誌への投稿も行う。

【問題解決能力を高める学習方法】

「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」ではグループワークの時間を多く設け、専門分野が異なる学生が討議する中で、複数の専門分野にまたがる課題解決能力を養っている。また、「統合環境学特別コース」では現地で起こっている問題を自分の目で確認し、住民の力で解決に導くための方策を考える訓練を行っている。

【倫理の涵養】

生命農学研究者としての倫理は主に専門科目 A 類の中で教育指導している。また、第 2 期から博士学位論文提出者には iThenticate を用いた剽窃チェックを課し、盗用・ねつ造の倫理的問題性を認識させている。平成 27 年には主に大学院生を対象として研究倫理に関する特別講義「信頼される研究者になろう！」を開催した。

【学習支援の充実】

館内無線 LAN を整備し、登録した個人の端末を用いて、各研究室から電子ジャーナルの閲覧、ダウンロードを可能にした。図書委員会を中心に毎年最も効果的・効率的に電子ジャーナルの購入が継続できるよう腐心している。留学生への経済的支援に当たっては、国際交流委員会を中心に大学本部、留学生センターと連携して、可能な限り不平等のないよう調整を行い、学習・研究時間への影響を最小限に抑えるべく努力を重ねている。

【博士のキャリア開発】

多くの大学院生は、TA として学部授業・実験実習の教育補助業務を行って、教員、研究者その他指導者となるための訓練および専門分野の理解に資している【資料 I-2-1 参照】。多くの博士後期課程学生は RA を経験し、自立した研究者となるための訓練の機会を得ている。また、「リーディング大学院プログラム」を介して国際機関の職員等による個別指導や相談会、ポートフォリオを作成して企業や研究所にアピールする機会を設けた。

資料 I-2-1 TA 採用数および採用時間数（平成 28 年 3 月現在）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
授業科目数	139	135	135	157	138	135
TA 採用数（延べ人数）	402	407	391	391	387	387
TA 採用時間数（時間数）	28,604	28,370	26,939	26,605	24,581	23,458

（出典：農学部人事係資料）

観点 I-2-⑤ 学生の主体的な学習を促すための取組

【アクティブラーニング】

「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」では、合宿形式の授業において、1 つ以上のセッションを学生が企画運営する取り組みを行っている。「統合環境学特別コース」における On-Site Research Training は、解決すべき問題の抽出から対応策の検討までを学生主体で行っている。その中には博士論文研究とは全く別のテーマで発表された論文もあり、能動的学習の成果の一例として評価できる。

【単位の実質化】

シラバスに各講義の講義目標・内容、教科書・参考書、成績評価方法、担当教員の電子メールアドレスを具体的に明記して学習を促している【別添資料 I-2-4 参照】。また、レポートによって講義目標や講義内容の理解度を測る等教育の成果の向上に努めている。

【教室外学修プログラム等の提供】

第 2 期には「GCOE プログラム」、「博士課程教育リーディング大学院プログラム」、「組

名古屋大学生命農学研究科 分析項目 I

「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」、「Campus ASEAN 学生派遣プログラム」等を活用して、国内外のインターンシップ、留学体験、On-Site Research Training 等教室外学修プログラムの提供を活発に行った。

【学習意欲向上方策】

優れた学生への支援として、名古屋大学若手育成プログラムへの推薦、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」や名古屋大学農学部学術交流基金助成事業による海外派遣援助を行った。「博士課程教育リーディング大学院プログラム」においても渡航費や滞在費を支援し、国際学会での発表を推進した。国際教育企画の一環として院生企画セミナーの公募と支援を行い、一般・他大学を含む多くの参加者を得て成功を収めた。

【学習環境の整備】

第2期には、学習環境の改善と安全化対策のための講義棟の耐震化全面改修を完了した。また、理農館の完成によってスペース増加による安全性の向上が図られた。耐震化に伴って改装した図書室は、100人が個人のPCを用いて蔵書や電子ジャーナルにアクセスでき、また、カードシステムにより休日にも入室可能とすることでアクティブ・ラーニングを支援している。さらに、全机パソコン備付のマルチメディア室、サテライトラボも設置して学生に開放している。

【学生支援】

学生のメンタルヘルスケアのため、平成26年に臨床心理士資格をもつ相談員を配置した生命農学系学生相談室を開設した。博士学位取得者のキャリアパス問題に関して、第2期には学生及び大学院生向けに「エンカレッジセミナー」を、教員向けにFD「企業が農学系教育に期待すること」をそれぞれ実施した。また、英語力の高い職員を積極的に教務学生係に配置して留学生対応を行った。

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

観点I-2-①については、幅広い領域の専門的知識から学生が所属するあるいは関連が深い専門領域の深い知識、最先端の技術まで修得できるよう体系的なプログラムが組み立てられており、それらの中で農学的視点はもとより、総合科学としての教育、研究者としての倫理・道徳を身につける工夫がなされていることを判断理由とした。大学院のコースワークは多彩であり、2つのGCOEプログラム、統合環境学特別コース、3つの博士課程教育リーディングプログラムを開設してきた。これらのコースワークを通して、社会のニーズに対応した教育や博士学生のノンアカデミック能力の養成(観点I-2-②)、国際通用性のある人材の養成(観点I-2-③)、問題解決能力を高める学習(観点I-2-④)や能動的学習のエンカレッジ(観点I-2-⑤)を図ってきた。これらに加え、学術交流協定の締結により国際連携強化を達成し、「スーパーグローバル大学創成支援プログラム」の一環としてアジアサテライトキャンパス学院のキャンパス拡充に向けた各国の調査や協力体制の構築準備を積極的に行ってきたことを観点I-2-③の判断材料とした。

観点I-2-⑤についても、シラバスの充実、各種海外派遣援助や院生企画セミナーの援助による学習意欲の向上、理農館の開設並びに図書室の改装、生命農学系学生相談室の開設等を包括的に評価し、観点I-2-⑤が期待される水準を上回ったと判断した。

したがって、観点I-2における分析結果から、「期待される水準を上回る」と判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点Ⅱ－１ 学業の成果

(観点に係る状況)

観点Ⅱ－１－① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

【成果測定手法】

修士学位論文、博士学位論文の審査に当たっては、教授2名以上を含む3名以上の教員から成る審査委員会を組織することが義務づけられている。専門性を考慮して本学の教員以外の者を加えることもでき、これらにより、審査の客観性が担保されている。特に後期課程においては、学位審査申請時に、所属研究分野が属する講座等の構成教員を審査委員とする学位予備審査会を課し、さらに審査員として他研究科あるいは他大学教員を招くことを推奨し、博士学位の質保証と審査プロセスの透明性を高めた。

【単位取得・成績・学位授与状況】

博士課程前期課程の学生の学位取得率は、常に90%以上の高い水準を維持している【資料Ⅱ－１－１参照】。一方、過去数年における博士課程後期課程の所定年限(3年)修了率は42～59%であり【資料Ⅱ－１－２参照】、改善の余地がある。

資料Ⅱ－１－１ 博士課程(前期課程)学位取得状況

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
在籍者数	145	184	167	154	148	153
学位取得者数 (取得率%)	138(95.2)	175(95.1)	156(93.4)	146(94.8)	136(91.9)	164(93.3)

(出典：農学部教務学生係資料)

資料Ⅱ－１－２ 博士課程(後期課程)学位取得状況

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
課程博士学位取得者数	28	26	26	28	28	24
内 3年次修了者(短縮修了内数)	20	21(3)	18(1)	17(3)	23(0)	20(2)
訳 単位取得退学後学位取得者	8	5	6	11	4	2
論文博士学位取得者数	0	4	2	1	1	1
学位取得者数合計	28	30	28	29	29	25
3年次学生数(3年以内修了率%)	37(54.1)	41(51.2)	37(48.6)	35(58.6)	39(59.0)	38(42.1)

(出典：農学部教務学生係資料)

【学位論文】

修士学位論文は研究科内の論文審査会などで、その内容を公表する。博士論文も同様である。学位認定に関する研究科内の基準統一のため討議を重ね、博士学位取得後の様々なキャリアパスも鑑み、現状に見合った基準を制定した。これに連動し、第2期平成22年度から、学位審査申請時に、学位予備審査会を課している。予備審査会および本審査会の判定結果は、専攻会議等を経て専攻長会議、研究科教授会に報告されており、審査の客観性が高く担保されている。また、平成26年度より iThenticate を用いた論文剽窃チェックを申請時に義務つけている。

観点Ⅱ－１－② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

【資格取得】

平成22年度を除き、毎年教員免許取得者が出ており、平成23～27年度においては、農業・専修5名、理科・高校8名、理科・中学3名の計16名であった。

【学生の研究実績】

名古屋大学生命農学研究科 分析項目Ⅱ

大学院生が修得した知識や研究成果をまとめ発表する能力を養うために、学会発表や論文発表を積極的に進めており、優秀な若手研究者や研究発表に対して送られる各種の賞受賞者数は増大傾向にある【資料Ⅱ-1-3参照】。

資料Ⅱ-1-3 大学院学生の研究業績

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
論文発表数	112	95	116	124	116	97
学会発表数	450	431	525	465	464	403
受 賞 数	13	23	28	28	28	33

(出典：農学部庶務係資料)

観点Ⅱ-1-③ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

【学生アンケートの内容】

第2期から「特論」に加えて「本論」の講義に関しても授業アンケート調査を実施し、その結果を分析することで、大学院生の要請を把握し、授業内容、成績評価法等を改善している【別添資料Ⅱ-1-1参照】。講義に意欲的に取り組み、履修を通して興味も増しており、教員の熱意や学生の理解度の認識に対する評価も高いことから、学生の満足度は高いと判断できる。また、英語による授業数の増大に伴い、平成26年度より学生の理解度と教員から見た学生の理解度との乖離のない適切な進行を図るべく新たに英語授業科目アンケートを開始した【別添資料Ⅱ-1-2参照】。学生と教員の結果は一致するか学生が自らにより厳しい評価を与えており、より高いレベルでの講義が可能であることが示唆された。修了直後の大学院における学業等の成果に関するアンケートも継続しており、今期も教育目標の達成や学力、資質・能力の形成について高い評価を得ている【別添資料Ⅱ-1-4、p. 7参照】。

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

観点Ⅱ-1-①については、博士課程後期課程の3年修了率に改善の余地があるものの、学位予備審査会制度の導入により学生の意識・意欲と審査の客観性が改善されたことと博士課程前期課程の学位取得率が常に高い水準であったことから期待される水準にあると判断した。

観点Ⅱ-1-②については、学会発表数、論文発表数が高い値を維持しており、各種の賞受賞者数が第2期中に増大後、高い値を維持していることを判断基準とした。

観点Ⅱ-1-③については、授業アンケート調査における高い評価に加え、英語授業科目アンケートへの新たな取り組み、修了直後の大学院における学業等の成果に関するアンケート調査における高い評価から判断した。

したがって、観点Ⅱ-1における分析結果から、「期待される水準にある」と判断する。

観点Ⅱ-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

観点Ⅱ-2-① 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の

【キャリア支援の取組】

第2期には、改善に向けた取り組みとして、平成23年度に企業で働く博士後期課程修了者を招いた学生向けのセミナー、企業が期待する博士後期課程修了者に関する教員向

名古屋大学生命農学研究科 分析項目Ⅱ

けFDを開催したのに続き、平成24年度には過去10年間の各研究分野の博士後期課程修了者・満期退学者について詳細な進路調査を行った。また、博士課程教育リーディングプログラムを通して、インターンシップの支援を行った。

【就職・進学率】

ここ6年間の博士課程前期課程修了者の60～80%が企業へ就職している【資料Ⅱ-2-1参照】。後期課程への進学率は8～16%の間で変動している。

【就職先の特徴】

就職先の業種は、食品、化学、製薬系の割合が高く、大学院で習得した理系知識・技術が社会で有効に生かされている。また、年によって変動はあるものの、博士後期課程への進学者の60%以上が研究者への道を選択しており【資料Ⅱ-2-2参照】、基礎研究の分野で活躍する人材の育成に貢献している。網羅的ではないが、在学中に受けた教育が就職先でどのように生かされているかを卒業生に聞き取り調査し、学部広報誌で紹介した。

資料Ⅱ-2-1 大学院博士課程（前期課程）修了者の進路状況

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
修了者数	138	175	156	146	137	153
後期課程進学（%）	11(8.0)	20(11.4)	22(14.1)	24(16.4)	12(8.8)	15(9.8)
企業等（%）	108(78.3)	122(69.7)	112(71.8)	105(71.9)	106(77.4)	121(79.1)
公務員（%）	11(8.0)	18(10.3)	16(10.3)	12(8.2)	15(10.9)	12(7.8)
その他（%）	8(5.7)	15(8.6)	6(3.8)	5(3.4)	4(2.9)	5(3.3)

（出典：農学部教務学生係資料）

資料Ⅱ-2-2 大学院博士課程（後期課程）修了者の進路状況

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
修了者数*	29	26	28	22	25	19
企業等研究者(%) [†]	24(82.8)	18(69.2)	21(75.0)	13(59.1)	22(88.0)	1(5.2)
官公庁研究者（%）	0	2(7.7)	0	1(4.5)	2(8.0)	14(73.7)
その他（%）	5(17.2)	6(23.1)	7(25.0)	8(36.4)	1(4.0)	4(21.1)

*短縮修了者を含む。[†]ポストドク・非常勤研究員を含む。（出典：農学部教務学生係資料）

【留学生の進路】

第2期には、博士前期課程修了者の進路は、後期課程進学が44%と最も多く、日本国内の企業への就職と帰国がそれぞれ28%であった。就職先は、食品会社、製薬会社が多く、在学中に習得した知識や技術が活かされている。博士後期課程修了者の進路は、帰国して大学や研究所に勤める（復職を含む）者が78%と最も多く、他は研究科に残り客員研究員として研究を継続している。また、1名は当該研究科の特任助教のポストについており、教育組織の国際化の点からも評価できる。

観点Ⅱ-2-② 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

【卒業生調査内容】

修了後数年経過した修了者に対して、終了直後と同様のアンケートを実施することで、大学院で学んだ成果の社会における有用性を評価している。平成28年度に行った結果では、「科学的探究心」、「論理的思考力と創造性」、「専門性と広い視野」が身に付いたかどうかについて、それぞれ94%、88%、85%から肯定的な評価が得られた【資料Ⅱ-2-3参照】。第1期平成21年度に行なった調査と比較して、「科学的探究心」について「あてはまる」とした回答数が45%から58%に増大した。

資料Ⅱ-2-3 卒業後数年経過した修了学生に対するアンケート結果。生命農学研究科の教育目標である「科学的探究心」、「論理的思考力と創造性」、「専門性と広い

名古屋大学生命農学研究科 分析項目Ⅱ

「視野」は身につけているか(%) 有効数 31 括弧内は平成 21 年度調査結果

	身についた／ 養われた	どちらかと言 えば身につい た／養われた	どちらかと言 えば身につい ていない	十分に身につ いて／養われ ていない	わからない
科学的探究心	57.6 (45.2)	33.3 (45.2)	3.0 (6.4)	0 (0)	0 (3.2)
論理的思考力と創 造性	36.4 (38.7)	51.5 (51.6)	0 (6.5)	0 (0)	6.1 (3.2)
専門性と広い視野	33.3 (41.9)	51.5 (48.4)	6.1 (9.7)	0 (0)	3.0 (0)

(出典：農学部教務学生係資料)

【就職先調査内容】

社会からの要望を把握するため、修了後数年を経た修了生の上司に、大学院の教育内容に関するアンケートを行った【資料Ⅱ-2-4、Ⅱ-2-5参照】。修了生に対してと同じ質問に対する上長の回答は86%~96%が肯定的であり高い評価が得られた【資料Ⅱ-2-4参照】。また、社会が期待する役割を生命農学研究科が果たしているかどうかについては、79%~97%の上長から「ほぼ満たしている」との評価が得られ、「社会貢献」に対する評価は第1期を大きく上回った【資料Ⅱ-2-5参照】。

資料Ⅱ-2-4 生命農学研究科の教育目標である「科学的探究心」、「論理的思考力と創造性」、「専門性と広い視野」は身につけているか上長に対する調査結果(%)
有効数 29 括弧内は平成 21 年度調査結果

	身について／ 有している	どちらかと言 えば身につい て有している	どちらかと言 えば身につい ていない	十分に身につ いて／有して いない	わからない
科学的探究心	58.6 (69.6)	37.9 (21.7)	0 (8.7)	3.4 (0)	0 (0)
論理的思考力と創 造性	55.2 (60.9)	37.9 (34.8)	6.9 (4.3)	0 (0)	0 (0)
専門性と広い視野	31.0 (52.2)	55.2 (47.8)	10.3 (0)	3.4 (0)	0 (0)

(出典：農学部教務学生係資料)

資料Ⅱ-2-5 生命農学研究科は社会が期待する水準を満たしているかどうか上長に対する調査結果(%) 有効数 29 括弧内は平成 21 年度調査結果

	ほぼ満たしている	あまり満たしていない	わからない
教育活動	96.6 (91.3)	0 (4.3)	3.4 (4.3)
研究活動	86.2 (91.3)	3.4 (4.3)	10.3 (4.3)
社会貢献	79.3 (60.9)	0 (0)	20.7 (39.1)

(出典：農学部教務学生係資料)

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

大学院前期課程修了者の後期課程への進学率は高くないものの、就職者の職種は、大学院で習得した知識や技術を活かせる職種の占める割合がきわめて高いことから観点Ⅱ-2-①は期待される水準にあると判断した。また、観点Ⅱ-2-②については、修了生へのアンケート調査において、「科学的探究心」、「論理的思考力と創造性」、「専門性と広い視野」が身につけているとの実感が強く、就職先上司への調査においても満足度がきわめて高いことから、教育目標が達成できていると判断した。したがって、観点Ⅱ-2における分析結果から、「期待される水準にある」と判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

例1 「大学院教育実施体制の充実」

第1期末に環境学研究科との共同による GCOE プログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」(平成 21～25 年度)で開設された後期課程向けの統合環境学特別コースをプログラム終了後も継続し、On-site Research Training を中心とした教育プログラムを展開してきた。また、平成 23 年度に終了した理学研究科との共同による GCOE プログラム「システム生命科学の展開—生命機能の設計—」を発展させ、理学および工学研究科との連携による博士前期・後期課程の 5 年一貫で理工農の融合学理の習得とリーダーシップに必要なスキルと実践力の体得を行う博士課程教育リーディングプログラム「グリーン自然科学国際教育研究プログラム」を展開してきた。生命農学研究科からは平成 27 年度までに 64 名が参加し、特に女子学生の積極的な参加(22 名)がみられた。さらに、平成 25 年度からスタートした全学による博士課程教育リーディングプログラム「PhD プロフェッショナル登竜門プログラム」には、平成 27 年度までに 4 名の入学者があり、アジア諸国における海外実地研修、語学習得・異文化理解のための様々なプログラム、インターンシップ、産官学トップリーダーとのディスカッション、グローバルなビジネス展開のための専門の枠を超えた様々なコースワーク等を受講している。さらに、4 研究科(国際開発、教育発達科学、医学系および生命農学)による「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」には平成 26 年度に 4 名、平成 27 年度には 6 名の学生が参加した。第 2 期には新たにこれらの多様な機会を提供し、大学院生の高い質を維持するとともに研究者としての倫理やリーダーシップを重視した人材の育成を実践した。その成果は、大学院生の海外留学者数の増加やキャリアパスにおける国際志向にも現れている。

例2 「大学院入試の改善」

平成 22 年度には、第 1 期後半から検討してきた大学院入試専門科目の改善について、科目間の重複や過度な細分化を是正する科目の統廃合と不足していた領域の科目の新設による大幅な改訂を行った【別添資料Ⅰ-I-2、p. 6】。次いで、第 1 期末に提起された外国語(英語)試験にかかる諸問題、名古屋大学における 1, 2 年次の英語教育の方針との整合性、「G30」の導入等による今後の留学生数増加に対応するための実用英語の習得、専門性を伴わない公平な問題内容、他学部・他大学からの幅広い学生の受入の増大、に対して教務委員会や各専攻における FD で討議を重ね、平成 24 年度より TOEFL-ITP、TOEIC いずれかのスコア提出を導入した。平成 26 年度まで従来の筆記試験を併用するシステムを行い、この間の提出スコアと筆記試験の結果の比較解析に基づき、入学者のレベルを高く維持するために適正なスコアの評価方法を確立した。また、平成 20 年度から実施している大学院博士後期課程における 10 月入学制度(平成 23～26 年度各 3～10 名)を活用し、今期新たに「G30」等による入学者を対象とした「生物系プログラム国際コース」を開始した(平成 26 年度 2 名、平成 27 年度 3 名)。「G30」についても名古屋大学国際プログラム群学生募集でローリング方式を採用する等、大学院への留学生受入環境のさらなる改善を図った。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

例1 「博士学位予備審査の導入」

第 2 期より本格的に運用を開始した博士学位予備審査では、学位申請予定者の申し出に応じて、多数の教員から構成される学位予備審査委員会が組織され、公開発表会と予備審査会を行う。公開発表会はその後の申請予定者にとって申請に対するひとつの目安と成る。審査委員には、他研究科あるいは学外教員も招くことを推奨し、博士学位の質保証

の一つの方策としている。審査委員は学位審査指針の判定基準に従って学位申請の可否を審査の上、学位申請予定者に助言を行う。予備審査会の内容および審査結果は、専攻教員会議での報告を経て、専攻長会議で確認される。これらのプロセスを課すことにより審査の透明性が高まっており、拙速な学位審査申請が抑制され、博士学位の質の保証をもたらしている。

例2「大学院教育実施内容の充実」

複数の博士課程教育リーディングプログラムにおける多彩な教育プログラム、コースワークを通して、生命農学分野における博士研究者としてのキャリア、リーダー/グローバルリーダーとしての資質に加え、様々な能力が身につけている。海外実地研修、語学習得・異文化・異分野理解のための種々のプログラム、国内外インターンシップ、産官学トップリーダーや世界トップクラスの女性研究者、女性企業役員・経営者、女性官とのディスカッション・セッション等によって国際性、問題対応能力、ノンキャリア能力が養われている。学生による国内外の研究者を含む国際セミナーの企画開催や企業代表者へのプレゼンによる自己アピール等は実践能力、発信能力を高め、社会から求められる人材の育成に寄与している。また「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」では、講義および企画が全て英語で実施されており、英語による発信力や理解力など、履修生の英語能力は着実に伸びており、大きな成果が得られている。